書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　　生活習慣環境改善協会

１　事業の成果

特定非営利活動に係る事業

① 国内外の技術・製品・ノウハウに関する情報の収集事業

実施せず。

② 研究機関との提携事業

実施せず。

③ 医療・福祉及び諸団体との提携・紹介支援事業

実施せず。

④ 生活習慣・生活環境の改善に関する各種啓蒙事業

実施せず。

⑤ 生活習慣・生活環境の改善に関する個人・研究者・企業への支援事業

実施せず。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　　０】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
国内外の技術・製品・ノウハウに関する情報の収集事業	生活習慣・生活環境の改善をテーマとした国内外の企業が保有する技術・製品・ノウハウの情報を収集する	実施せず	－	0	0	0	0
研究機関との提携事業	情報・技術の活性化を図るために国内外の大学・企業の研究機関との提携を行う	実施せず	－	0	0	0	0
医療・福祉及び諸団体との提携・紹介支援事業	医療・福祉及び生活習慣・生活環境の改善に関する業務の拡大・進出を行う企業への技術・実験・販売提携の支援	実施せず	－	0	0	0	0
生活習慣・生活環境の改善に関する各種啓蒙事業	生活習慣・生活環境の改善に関する研究の発表・講演会・イベントの開催或いは支援のための講師の紹介を行う	実施せず	－	0	0	0	0
生活習慣・生活環境の改善に関する個人・研究者・企業への支援事業	生活習慣・生活環境の改善に関する情報センター（ホームページ）を開設する。また、個人・研究者・企業の交流を図るための情報サービスの提携を行う	実施せず	－	0	0	0	0

（2）その他の事業

実施せず。

（事業費の総費用【　　0】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
生活習慣・生活環境の改善に関する各種医療機器・機械、健康機器、栄養食品の検証・認定事業	生活習慣並びに生活環境に関する各種商品及びサービス等に関する検証・認定事業	－	－	－	－
生活習慣・生活環境の改善関する機関紙・書籍等の出版事業	医療・福祉・生活習慣・生活環境に係る各種機関紙・書籍の出版及び販売事業	－	－	－	－
医療施設・学校法人・各種研究期間への人材派遣	生活習慣並びに生活環境に係る医療施設・保健施設等への人材派遣事業	－	－	－	－
医療機器・医療器具・健康栄養食品の販売事業に関するコンサルタント受託事業	生活習慣・生活環境に係る医療機器・医療器具・健康栄養食品の販売を含むコンサルタント事業	－	－	－	－
医療施設・学校法人等の運営に関するコンサルタント受託事業	生活習慣並びに生活環境に係る医療施設・保健施設等の運営に関するコンサルタント事務・各種学校法人の経営・運営事業	－	－	－	－
福祉及び医療・生活環境に関する各種保険の開発と運用事業	福祉・生活習慣並びに生活環境に関する各種保険の開発と運用事業	－	－	－	－

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和7年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人生活習慣環境改善協会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費	0	0
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金	0	0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等	0	0
受取補助金		
4 事業収益	0	0
事業収益		
事業収益		
5 その他の収益	0	0
受取利息		
経常収益計	0	0
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費	0	0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費	0	0
会議費		
旅費交通費		
施設等評価費用		
減価償却費		
印刷製本費		
事業費計	0	0
2 管理費		
（1）人件費	0	0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費	0	0
消耗品費		
水道光熱費		
通信運搬費		
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費		
管理費計	0	0
経常費用計	0	0
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		
【C】 経常外収益	0	0
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計	0	0
【D】 経常外費用	0	0
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③	0	0
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		-111,399
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		-111,399

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和7年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　生活習慣環境改善協会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	28,601	
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①		28,601
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		0
【A】資　産　合　計　①+②		28,601
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金		
預り金		
流動負債合計　・・・③		0
2　固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
役員借入金	140,000	
固定負債合計　・・・④		140,000
負　債　合　計　③+④		140,000
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	-111,399	
当期正味財産増減額	0	
正　味　財　産　合　計		-111,399
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		28,601

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和7年度　財産目録

特定非営利活動法人生活習慣環境改善協会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	25,077		
みずほ銀行普通預金	3,524		
		28,601	
未収金			
事業未収金			
事業未収金		0	
棚卸資産			
販売用寄附物品		0	
流動資産合計　・・・①			28,601
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両		0	
什器備品			
パソコン		0	
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト		0	
借地権		0	
（3）投資その他の資産			
敷金		0	
長期貸付金		0	
固定資産合計　・・・②			0
【A】資産合計　①+②			28,601
【B－1】負債の部			
1　流動負債			
未払金			
給与			
社会保険料		0	
預り金			
源泉徴収税		0	
流動負債合計　・・・③			0
2　固定負債			
長期借入金			
銀行借入金			
役員借入金	140,000		
		140,000	
退職給付引当金			
職員		0	
固定負債合計　・・・④			140,000
【B－1】負債合計　③+④			140,000
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			-111,399

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７ 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 生活習慣環境改善協会

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役名	（フリガナ） 氏　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	タナカ　シゲキ 田中　茂樹		令和7年4月1日 ～ 令和7年3月31日	～
2	理事	オノウチ　シンジ 小野内　伸次		令和7年4月1日 ～ 令和7年3月31日	～
3	理事	ウメムラ　シンペイ 梅村　晋平		令和7年4月1日 ～ 令和7年3月31日	～
4	監事	マツモト　サダコ 松本　貞子		令和7年4月1日 ～ 令和7年3月31日	～
5				～	～
6				～	～
7				～	～
8				～	～
9				～	～
10				～	～

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　生活習慣環境改善協会

	氏　　名	[redacted]
1	田中　茂樹	
2	境　泰広	
3	木村　茂	
4	戸軽　健	
5	神　鉄雄	
6	田中　正	
7	田村　和秀	
8	中村　浩平	
9	縄田　地多良	
10	松浦　弘	
11		
12		